

平成 17 年 1 月 6 日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

中小企業景況調査結果（速報）

（第 98 回）

〔平成 16 年 10 ～ 12 月期 実績〕
〔平成 17 年 1 ～ 3 月期 見通し〕

1. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成16年12月5日
(2) 調査対象期間 平成16年10～12月期実績及び平成17年1～3月期見通し
について調査した。

2. 調査対象

各業種毎に以下の資本金額又は従業員数に該当する企業を調査対象とした。

	資本金	従業員
製造業	3億円以下	300人以下
建設業	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

18,882企業のうち、18,011企業の回答を得た（有効回答率 95.4%）。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率（%）
製造業	5,556	（ 29.4 ）	5,346	（ 29.7 ）	96.2
建設業	2,372	（ 12.6 ）	2,259	（ 12.5 ）	95.2
卸売業	1,400	（ 7.4 ）	1,308	（ 7.3 ）	93.4
小売業	5,900	（ 31.2 ）	5,627	（ 31.2 ）	95.4
サービス業	3,654	（ 19.4 ）	3,471	（ 19.3 ）	95.0
合計	18,882	（ 100.0 ）	18,011	（ 100.0 ）	95.4

注：（ ）内は構成比（%）

・要約 [今期の景況]

今期（平成16年10～12月期）の中小企業の景況をみると、業況判断D I（前期比・季調済）は「悪化」超幅が拡大し、売上額D I（前期比・季調済）も「減少」超幅が拡大した。

金融の動向をみると、資金繰りD I（前期比・季調済）は「悪化」超幅はやや縮小した。長期資金借入難易度（前期比・季調済）は横ばい、短期資金借入難易度（前期比・季調済）はやや縮小している。

（注） D Iとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

なお、前期比（季調済）は、X12 - ARIMA（X11デフォルト）により季節調整を行った値である。

1. 主要D Iの推移（全産業）

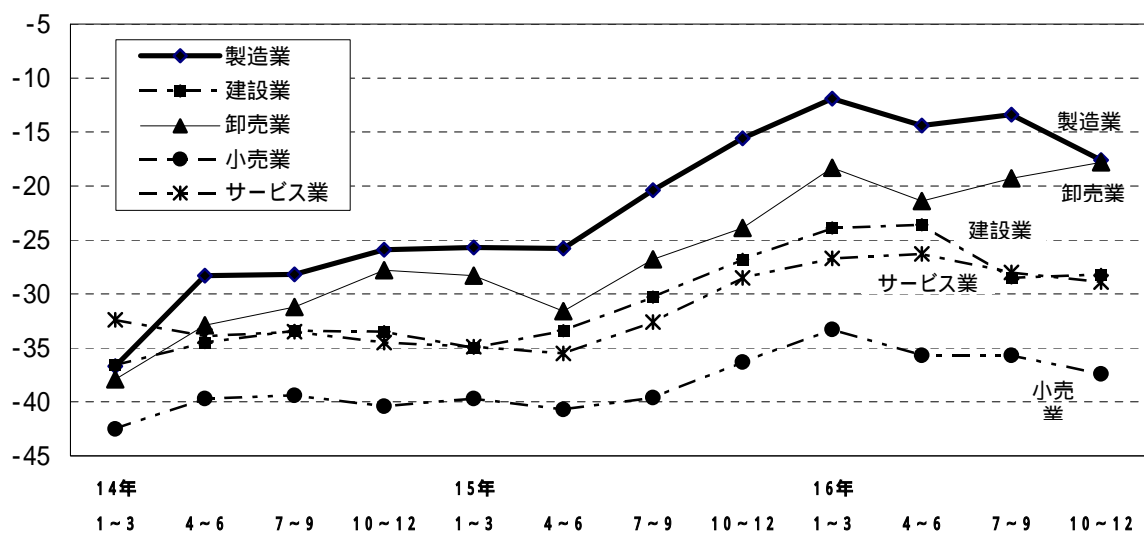
	業況判断	売上額	資金繰り	長期資金 借入難易度	短期資金 借入難易度
	前期比 (季調済)	前期比 (季調済)	前期比 (季調済)	前期比 (季調済)	前期比 (季調済)
15年10～12月実績	26.4	21.5	22.1	14.9	10.1
16年1～3月実績	23.3	19.2	19.4	12.0	8.2
16年4～6月実績	24.9	21.5	21.2	12.0	7.4
16年7～9月実績	25.4	17.4	19.8	10.9	7.2
16年10～12月実績	27.4	19.1	19.3	11.0	6.7
17年1～3月見通し	19.8	-	-	-	-

(注) 17年1～3月期見通しについても、季節調整を行った値である。

2. 産業別主要D I（平成16年10～12月期）

	業況判断	売上額	資金繰り	長期資金 借入難易度	短期資金 借入難易度
	前期比 (季調済)	前期比 (季調済)	前期比 (季調済)	前期比 (季調済)	前期比 (季調済)
製造業	17.6	12.7	13.7	5.8	1.9
建設業	28.2	13.7	16.8	10.8	4.5
卸売業	17.8	9.6	11.0	2.9	1.5
小売業	37.4	27.4	26.3	15.5	12.0
サービス業	28.9	23.2	21.7	14.8	10.7

産業別 過去3年間の業況DI(前期比・季調済)の推移
(平成14年1～3月期～平成16年10～12月期)



概況

1. 業況判断D I (「好転」 - 「悪化」)

(前期比・季調済)

	実 績					来期見通し
	平成15年 10~12月期	平成16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成17年 1~3月期
全 産 業	26.4 (25.4)	23.3 (23.0)	24.9 (20.5)	25.4 (21.1)	27.4 (20.7)	19.8
製造業	15.6 (15.1)	11.9 (13.7)	14.4 (11.2)	13.4 (12.6)	17.6 (12.2)	13.1
建設業	26.8 (32.7)	23.9 (29.5)	23.6 (29.1)	28.5 (27.5)	28.2 (28.1)	25.7
卸売業	23.9 (15.4)	18.3 (13.8)	21.4 (7.9)	19.3 (13.5)	17.8 (11.2)	12.1
小売業	36.3 (32.3)	33.3 (30.4)	35.7 (27.2)	35.7 (28.7)	37.4 (28.3)	25.9
サービス業	28.5 (28.8)	26.7 (24.6)	26.3 (23.1)	28.0 (21.9)	28.9 (20.5)	19.4

注1： ()内は1期前における当期見通し

注2： 来期見通しについても、季節調整を行った値である。

2. 売上げの動向

売上額D I (「増加」 - 「減少」)

(前期比・季調済)

	実 績				
	平成15年 10~12月期	平成16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全 産 業	21.5	19.2	21.5	17.4	19.1
製造業	11.1	8.2	11.2	7.9	12.7
建設業	22.1	20.2	18.3	18.0	13.7
卸売業	18.0	14.8	18.7	14.3	9.6
小売業	30.4	27.8	30.3	24.8	27.4
サービス業	25.0	24.1	24.7	22.4	23.2

売上(加工)数量・客数の動向D I (「増加」 - 「減少」)

(前期比・季調済)

	実 績				
	平成15年 10~12月期	平成16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
製 造 業 売上(加工)数量	11.6	8.1	12.2	9.0	12.2
小 売 業 客数	34.4	30.8	35.2	30.4	30.9
サ ー ビ ス 業 利用客数	26.1	25.3	25.5	24.9	25.4

3. 輸出の動向

輸出額D I (「増加」 - 「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成17年 1～3月期
製造業	6.7 (7.5)	4.1 (5.0)	4.5 (1.9)	2.2 (2.7)	3.7 (0.1)	2.3

注：()内は1期前における当期見通し

4. 製品・商品在庫の動向

在庫水準判断D I (「過剰」 - 「不足」)

	今期の水準				
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	9.9	9.1	9.9	9.3	9.8
製造業	4.8	5.0	6.7	5.9	4.1
卸売業	17.3	19.0	18.8	18.9	19.6
小売業	12.7	10.2	10.5	9.9	12.5

5. 価格の動向

	仕入単価D I (「上昇」 - 「低下」) 前年同期比				
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	2.7	3.3	12.8	13.3	17.2
製造業	15.9	23.6	35.0	35.4	41.2
建設業	1.7	11.3	30.1	32.0	32.9
卸売業	15.5	7.3	1.9	6.4	18.1
小売業	17.7	13.8	6.6	7.0	6.2
サービス業	3.3	0.2	4.4	4.3	10.2

	売上単価D I (「上昇」 - 「低下」) 前年同期比				
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	36.6	30.9	27.9	26.8	26.1
製造業	28.7	23.6	20.7	19.8	17.0
卸売業	34.3	25.8	19.5	17.0	9.9
小売業	45.1	39.3	36.4	34.6	36.9
サービス業	36.2	30.3	28.3	28.5	28.9

6. 経常利益の動向

経常利益D I (「好転」 - 「悪化」)

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成17年 1～3月期
全 産 業	38.4 (35.0)	35.2 (34.9)	32.7 (30.8)	33.7 (28.7)	34.6 (29.1)	31.9
製 造 業	26.2 (25.4)	23.9 (24.6)	22.0 (21.4)	23.6 (18.9)	23.1 (19.6)	24.2
建 設 業	42.7 (42.9)	41.7 (41.3)	40.4 (41.7)	41.0 (38.6)	38.8 (39.6)	37.4
卸 売 業	33.2 (27.4)	26.7 (27.6)	26.0 (22.7)	26.1 (22.3)	27.3 (21.7)	23.0
小 売 業	48.2 (42.1)	44.5 (42.5)	41.2 (38.2)	41.4 (35.9)	43.4 (35.9)	38.5
サービス業	40.2 (36.2)	36.3 (37.5)	33.0 (29.3)	35.0 (27.7)	37.6 (29.0)	33.2

注：()内は1期前における当期見通し

7. 金融の動向

(前期比・季調済)

		平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
資金繰りD I 「好転」 - 「悪化」	全産業	22.1	19.4	21.2	19.8	19.3
	製造業	15.7	12.4	15.3	13.9	13.7
長期資金借入難易度 「容易」 - 「困難」	全産業	14.9	12.0	12.0	10.9	11.0
	製造業	10.6	7.3	7.8	6.5	5.8
短期資金借入難易度 「容易」 - 「困難」	全産業	10.1	8.2	7.4	7.2	6.7
	製造業	5.4	2.9	3.3	2.5	1.9
借入金利D I 「上昇」 - 「低下」	全産業	2.7	0.2	3.9	2.5	1.0
	製造業	5.1	2.8	6.1	4.8	2.3

8. 雇用の動向

従業員数D I (「増加」-「減少」)

	前年同期比					
	実績					来期見通し
	平成15年 10~12月期	平成16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成17年 1~3月期
全産業	9.1 (9.6)	9.1 (8.5)	6.9 (7.3)	7.7 (6.3)	6.4 (7.0)	6.4
製造業	8.5 (8.7)	7.1 (7.1)	4.1 (4.5)	4.8 (4.2)	3.7 (4.5)	5.0
建設業	13.6 (15.9)	16.1 (13.2)	15.3 (14.2)	16.3 (13.7)	11.5 (13.8)	10.9
卸売業	11.9 (11.4)	13.1 (9.9)	7.7 (7.7)	7.1 (6.1)	7.0 (6.9)	5.3
小売業	8.1 (8.6)	7.8 (8.2)	6.0 (8.0)	7.4 (6.1)	6.8 (7.5)	6.6
サービス業	7.3 (7.6)	7.9 (7.8)	6.8 (5.5)	6.8 (5.1)	6.6 (6.1)	5.9

注：()内は1期前における当期見通し

従業員数過不足D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	平成15年 10~12月期	平成16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	0.8	0.3	1.0	0.5	1.2
製造業	1.6	0.1	0.2	0.5	0.2
建設業	3.7	4.6	7.6	2.4	1.0
卸売業	4.9	2.0	6.7	2.0	1.2
小売業	1.9	0.7	1.2	1.2	1.8
サービス業	0.1	1.1	1.0	2.0	2.8

9. 設備投資の動向

生産設備過不足感D I (「過剰」-「不足」)

	今期の水準				
	平成15年 10~12月期	平成16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
製造業	1.6	0.6	0.5	0.8	1.0

設備投資実施企業割合（実施企業 / 回答企業 × 100）単位：％

	実 績					来期計画
	平成15年 10～12月期	平成16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	平成17年 1～3月期
全 産 業	14.3	12.8	14.7	14.9	15.1	12.8
製 造 業	18.1	17.6	20.4	20.2	19.5	18.5
建 設 業	15.2	13.3	15.8	14.4	15.5	10.8
卸 売 業	16.1	13.2	14.0	16.6	16.1	13.5
小 売 業	10.3	7.8	9.3	9.6	10.6	8.5
サービス業	13.7	12.9	14.3	14.8	14.7	12.1

10. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位（％）	2位（％）	3位（％）	4位（％）	5位（％）
製造業	需要の停滞 28.4 (30.0) 〔 29.6 〕	製品（加工）単価の 低下・上昇難 16.8 (17.7) 〔 19.6 〕	原材料価格の上昇 15.8 (13.5) 〔 14.2 〕	製品二 ーズの変化へ の対応 10.1 (10.8) 〔 10.3 〕	生産設備の不足・老 朽化 5.5 (6.0) 〔 5.4 〕
建設業	官公需要の停滞 32.6 (34.6) 〔 34.7 〕	請負単価の低下・上 昇難 19.8 (22.6) 〔 22.4 〕	民間需要の停滞 15.6 (16.2) 〔 15.7 〕	材料価格の上昇 7.5 (6.4) 〔 7.1 〕	大企業の進出による 競争の激化 7.3 (5.8) 〔 6.5 〕
卸売業	需要の停滞 41.3 (40.7) 〔 44.3 〕	販売単価の低下・上 昇難 11.7 (10.8) 〔 10.8 〕	大企業の進出による 競争の激化 9.4 (9.4) 〔 9.5 〕	仕入単価の上昇 8.6 (7.6) 〔 6.3 〕	小売業の進出による 競争の激化 4.9 (5.9) 〔 5.5 〕
小売業	大・中型店の進出に よる競争の激化 28.9 (29.3) 〔 28.2 〕	需要の停滞 18.9 (18.6) 〔 19.2 〕	購買力の他地域への 流出 16.7 (16.6) 〔 17.3 〕	消費者二 ーズの変化 への対応 9.5 (10.6) 〔 9.6 〕	同業者の進出 6.1 (6.2) 〔 6.7 〕
サービス業	需要の停滞 28.2 (28.5) 〔 28.7 〕	利用者二 ーズの変化 への対応 21.8 (21.7) 〔 20.7 〕	新規参入業者の増加 12.0 (11.4) 〔 11.7 〕	利用料金の低下・上 昇難 8.9 (10.0) 〔 9.1 〕	大企業の進出による 競争の激化 8.2 (8.5) 〔 9.4 〕

注1：（ ）内は前期構成比
〔 〕内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合

注2：前期より業種区分を製造業からサービス業に変更した出版業、新聞業、小売業からサービス業に変更した飲食店の回答は、前々期においては、本調査結果（「経営上の問題点」）の回答数から除かれている。

製造業の業種別動向

業況(DI)

前期比・季調済

	実績									来期の 見通し	変化幅
	平成14年 10~12	平成15年 1~3	4~6	7~9	10~12	平成16年 1~3	4~6	7~9	10~12	平成17年 1~3	
食料品	19.7	19.8	20.2	20.5	18.0	14.1	18.6	18.6	20.7	10.7	2.1
繊維工業	35.9	36.6	34.5	29.4	25.1	20.8	29.4	23.9	24.2	17.8	0.3
木材・木製品	31.5	29.3	30.0	22.9	17.7	19.0	23.2	23.6	26.1	17.6	2.5
家具・装備品	30.1	32.7	39.4	29.5	25.7	15.1	26.4	23.4	24.3	16.2	0.9
パルプ・紙・紙加工品	16.8	12.5	15.1	8.9	15.4	14.4	7.2	9.6	0.3	11.9	9.9
印刷	29.0	33.6	33.3	26.9	23.6	22.0	27.1	22.1	26.7	22.0	4.6
化学	17.2	17.0	22.9	21.3	14.9	14.6	23.7	16.2	15.7	4.7	0.5
窯業・土石製品	33.9	32.0	28.7	27.4	24.5	24.4	24.1	25.7	30.7	25.2	5.0
鉄鋼・非鉄金属	29.0	16.6	25.7	5.9	2.4	3.3	3.4	0.4	5.8	10.9	5.4
金属製品	22.3	26.5	25.3	19.7	12.1	5.9	0.7	2.8	6.0	9.0	3.2
一般機械器具	20.1	17.0	19.2	9.0	1.6	5.7	6.5	11.6	0.7	2.6	10.9
電気・情報通信機械器具 ・電子部品	21.7	17.1	14.7	7.6	4.2	7.6	5.3	0.1	11.9	7.7	11.8
輸送用機械器具	19.2	19.3	18.7	15.9	5.6	2.3	0.1	0.5	7.1	3.8	7.6
その他製造業	29.5	23.8	30.5	18.3	13.4	10.2	17.0	15.3	23.2	13.8	7.9
製造業計	25.9	25.7	25.8	20.4	15.6	11.9	14.4	13.4	17.6	13.1	4.2

(注1) DIは「好転」-「悪化」

(注2) 来期の見通しについても、季節調整を行った値である。

業況判断DI(全産業)の実績及び見通しの推移

